

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

スポーツパークを核としたまちの賑わい創出事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

伊那市

3 地域再生計画の区域

伊那市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

平成29年4月に県から移管された野球場（伊那スタジアム）には、1・3塁側に防球ネットがなく、試合中は周辺道路を通行止めにしなければ、プロ野球や高校野球の公式戦等の集客が見込める大会が開催できない状況にある。

また、駐車場（190台）では、収容人員に対応できる十分な台数が確保できないことから、これまでは招待試合や練習試合などに利用が限られ、施設利用料や入場料による収入増加が図れなかった。

4-2 地方創生として目指す将来像

市内2か所の総合スポーツ公園を多世代の住民が気軽にスポーツに親しめる複合型競技施設及び憩いの場として有効に活用することにより、誰もがスポーツを通じていつまでも生き生きと暮らせる都市を目指す。

また、伊那市の立地条件や気象環境を活かし、総合スポーツ公園を拠点にスポーツ合宿や大会等を誘致し、交流人口の拡大を図るとともに、宿泊施設等の地域内消費額の増加を図り、スポーツによるまちの賑わいを創出する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
球場（伊那スタジアム）の年間 全国規模大会数 (件)	2	0	0	1	0	1	2
球場（伊那スタジアム）の年間 利用料（千円）	550	0	50	100	150	200	500
球場（伊那スタジアム）のスポ ーツ合宿年間利 用数（件）	4	0	1	2	3	4	10

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

野球場（伊那スタジアム）及び周辺環境を整備し、当該スポーツパークへの集客力を高め、施設の利用・入場料による収益の増加を図る。

また、伊那市の立地条件や気象環境などの特長を活かし、スポーツ合宿や大会等を誘致し、市内の宿泊施設や飲食店などの地域内消費額の増加を図り、まちの賑わいを創出する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

伊那市

② 事業の名称：

スポーツパークを核としたまちの賑わい創出事業

③ 事業の内容

・球場北側のスペースを整備し、観光案内や物産販売が出来るブース等を設置することにより、新たな収入確保を図るとともに、利用者等を市内の商業

施設に誘導し、地域内消費額の増加を図る。

・また、野球場の他に、複合競技施設が整備されている当該スポーツパークを拠点に、野球・ソフトボールの合宿を誘致するとともに、体育館や陸上競技場、武道館等が整備されているウエストスポーツパークとも連携しながら、大学等の多種目のスポーツ合宿を誘致し、交流人口の拡大を図るなど、スポーツを通じたまちの賑わいの創出につなげる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

・球場は指定管理者として伊那市振興公社が経営管理をしているが、施設利用料の収入だけでは管理できず、不足分は伊那市が指定管理料として年間400万円程を補てんしているため、今回の施設整備により新たな収入確保を図る。

【官民協働】

・指定管理者である伊那市振興公社と連携し、民間のノウハウを活かした魅力的な施設運営を進めるとともに、様々なスポーツ教室や健康教室を企画している伊那市総合型スポーツクラブとも連携し、個人レベルにあった指導や運動メニューの提供を行う。

・市内宿泊業界と連携したスポーツ合宿の誘致を行い、利用促進を図るとともに地域内消費額の増加を目指す。

・2020 東京オリンピック・パラリンピックにおいて東ティモールのホストタウンに伊那市が決定したことから、(一社)日本東ティモール協会と協働しながら、同国の事前合宿を誘致するとともに、交流イベントを通じて国際交流を図る。

【政策間連携】

・集客力の見込める全国的な大会の開催やスポーツ合宿において、地域の観光案内や物産販売が出来るブース等を設置し、観戦者及び参加者を市内の商業施設に誘導することにより、地域内消費額の増加を図り、商業・観光振興にもつなげる。

・地域住民の更なる利用促進を図り、当該スポーツパークを拠点とした健康増進メニュー等の構築を進める。

【地域間連携】

- ・野球などでスポーツ交流を続けている友好都市の東京都新宿区と連携し、新宿区住民のスポーツツーリズムや合宿などの誘致を図る。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
球場（伊那スタジアム）の年間全国規模大会数（件）	2	0	0	1	0	1	2
球場（伊那スタジアム）の年間利用料（千円）	550	0	50	100	150	200	500
球場（伊那スタジアム）のスポーツ合宿年間利用数（件）	4	0	1	2	3	4	10

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産官学金労の関係者や外部有識者、地域住民等で構成する「伊那市地方創生総合戦略審議会」において検証を行う。

【外部組織の参画者】

伊那市地方創生総合戦略審議会「森林組合専務理事、商工会議所副会頭、青年会議所代表者、経営者協会代表者、地域交通事業者、銀行支店長、農業協同組合代表者、社会福祉協議会代表者、連合長野代表者、観光協会代表者、伊那市女性人材バンク登録者、大学教授、市議会議員、教育長、小中学校PTA会長、保育園保護者会長、区長会長、公募委員」

【検証結果の公表の方法】

毎年度、伊那市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 59,332千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) スポーツ施設管理・運営事業

事業概要：野球場をはじめとするスポーツ施設の管理・運営及びスポーツパークの利用促進に向けたPR等

実施主体：伊那市

事業期間：平成29年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

産官学金労の関係者や外部有識者、地域住民等で構成する「伊那市地方創生総合戦略審議会」において検証を行う。

【外部組織の参画者】

伊那市地方創生総合戦略審議会「森林組合専務理事、商工会議所副会頭、青年会議所代表者、経営者協会代表者、地域交通事業者、銀行支店長、農業協同組合代表者、社会福祉協議会代表者、連合長野代表者、観光協会代表者、伊那市女性人材バンク登録者、大学教授、市議会議員、教育長、

小中学校PTA会長、保育園保護者会長、区長会長、公募委員」

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
球場（伊那スタジアム）の年間全国規模大会数（件）	2	0	0	1	0	1	2
球場（伊那スタジアム）の年間利用料（千円）	550	0	50	100	150	200	500
球場（伊那スタジアム）のスポーツ合宿年間利用数（件）	4	0	1	2	3	4	10

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、産官学金労の関係者や外部有識者、地域住民等で構成する「伊那市地方創生総合戦略審議会」において検証し、伊那市ホームページで公表する。